平成23年12月9日
午前10時00分開議
於 議 場

1. 出席議員は次のとおりである(17名)

1番	堀岡敏喜	2番	炭竈ふく代
4番	小坂井実	5番	佐藤高清
6番	佐藤博	7番	武田正樹
8番	立松新治	9番	山本芳照
10番	杉浦敏	11番	安井光子
12番	三宮十五郎	13番	渡邊昶
14番	伊藤正信	15番	三浦義美
16番	中山金一	17番	黒宮喜四美
18番	大原功		

2. 欠席議員は次のとおりである(1名)

3番 山口敏子

3. 会議録署名議員

8番 立松新治 9番 山本芳照

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名(32名)

市長	服部彰文	副市長	大木博雄
教育長	下里博昭	総務部長	伊藤敏之
民生部長兼 福祉事務所長	平野雄二	開発部長	石川敏彦
会計管理者兼 会計課長	村上勝美	教育部長	山田英夫
総務部次長兼 総務課長	村瀬美樹	総務部次長兼 財政課長	佐藤勝義
民生部次長兼 健康推進課長	渡辺安彦	開発部次長兼 商工観光課長	服部保巳
開発部次長兼 土木課長	三輪眞士	教育部次長兼 学校教育課長	服部忠昭
監査委員 事務局長	服部正治	秘書企画課長	山口精宏
防災安全課長	伊藤久幸	税務課長	伊藤好彦
収納課長	服部誠	市民課長	加藤恵美子
保険年金課長	伊藤政洋	環境課長	伊藤邦夫
福祉課長	前野幸代	介護高齢課長兼 いこいの里所長	松川保博

総合福祉センター 所長	佐野 隆	児童課長	鯖戸 善弘
農政課長	半田 安利	都市計画課長	竹川 彰
下水道課長	橋村 正則	生涯学習課長	八木 春美
十四山スポーツ センター館長	花井 明弘	図書館長	奥田 和彦

5. 本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長	若山 孝司	書記	横山 和久
書記	岩田 繁樹		

6. 議事日程

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 議案第52号 弥富市税条例の一部改正について
- 日程第3 議案第53号 公の施設等から暴力団を排除するための関係条例の整備に関する条例の制定について
- 日程第4 議案第54号 弥富市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
- 日程第5 議案第55号 弥富市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
- 日程第6 議案第56号 弥富市十四山デイサービスセンターの指定管理者の指定について
- 日程第7 議案第57号 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 日程第8 議案第58号 平成23年度弥富市一般会計補正予算（第5号）
- 日程第9 議案第59号 平成23年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
- 日程第10 議案第60号 平成23年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 日程第11 議案第61号 平成23年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第12 議案第62号 平成23年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- （追加日程）
- 日程第13 議案第63号 平成23年度弥富市一般会計補正予算（第6号）
- 日程第14 議案第64号 平成23年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- 日程第15 議案第65号 平成23年度弥富市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

~~~~~  
午前10時00分 開議

議長（伊藤正信君） 皆さん、おはようございます。

ただいまより継続議会の会議を開きます。

~~~~~  
日程第1 会議録署名議員の指名

議長（伊藤正信君） 最初に、本日山口敏子議員からの欠席届が出ていますことを、さらに本日の議題に対しまして三宮十五郎議員から、皆さんの手元に資料配付の要望が出ていますことを確認して、日程第1、会議録署名議員の指名をします。

会議規則第81条の規定により、立松新治議員と山本芳照議員を指名いたします。

~~~~~
日程第2 議案第52号 弥富市税条例の一部改正について

日程第3 議案第53号 公の施設等から暴力団を排除するための関係条例の整備に関する条例の制定について

日程第4 議案第54号 弥富市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び弥富市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

日程第5 議案第55号 弥富市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

日程第6 議案第56号 弥富市十四山デイサービスセンターの指定管理者の指定について

日程第7 議案第57号 愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

日程第8 議案第58号 平成23年度弥富市一般会計補正予算（第5号）

日程第9 議案第59号 平成23年度弥富市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

日程第10 議案第60号 平成23年度弥富市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

日程第11 議案第61号 平成23年度弥富市介護保険特別会計補正予算（第2号）

日程第12 議案第62号 平成23年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

議長（伊藤正信君） この際、日程第2、議案第52号から日程第12、議案第62号まで、以上11件を一括議題といたします。

本案11件は既に提案されていますので、これより質疑に入ります。

三宮十五郎議員、お願いをいたします。

12番（三宮十五郎君） おはようございます。

少し声がおかしいんですが、どうも風邪のせいらしいので、御勘弁いただきたいと思えます。

私は、通告に従いまして、補正予算の関係で市長及び関係当局の方にお尋ねをいたします。

最初に、一般会計補正予算に関連をいたしまして、私どもの任期中の定例会もこの議会在

最後でございますので、2カ年の事業で、皆さんの注目の中で行われております第2桜小学校の建設事業は、大変安い価格で入札されたこともございまして、その建設状況等が注目を受けておりますので、現在、予定に対してどの程度の進捗状況で、順調に進んでいるかどうか。また、検査や監督を強化するというところでいろいろされてまいりましたが、問題点等は今のところ出ていないかどうか、御報告をいただきたいと思っております。

議長（伊藤正信君） 山田教育部長。

教育部長（山田英夫君） それでは、（仮称）第2桜小学校建設工事の進捗状況ということで御質問いただきましたので、お答えをさせていただきます。

着工から現在まで約5ヵ月ほどが経過しておりますところでございますが、現在までの主な工事の内容でございますが、くい工事が完了をしております。

進捗率は、11月末日の現在で18.0%というふうになっております。計画の進捗率は20.4%でありますので、2.4%ほど、若干工事がおくれておるといってございまして、これにつきましては、くい工事の際に、土の中に一部くいが残っておりまして、その対応と、9月20日の台風15号の影響によりまして計画進捗率に満たないことというふうになりました。しかし、23年度末には十分挽回できるということで、請負業者、並びに設計監理の委託業者の方から聞いております。

現在は、校舎棟につきましては、基礎地中張りの掘削工事を施工中でございます。プール棟につきましては、掘削が完了いたしまして、基礎・附帯工事に着手をしているところでございます。体育館棟につきましては、年内に掘削が完了する予定となっております。

何か問題点はということではございましたが、今のところ、特にとりたてて大きな問題はないというふうに思っております。よろしくお願いたします。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） とりたてて問題はないということではございますが、とりわけ下請の皆さんたちに耐え切れないような苦勞をさせないような監督もしていただきながら、きちんと安全に工事が完成するよう、監督を強めていただきたいということを要望いたします。

なお、この問題に関連しまして、1,000人ほどの学校が400人くらいになるわけですが、弥富市におきましては、旧弥富地区につきましては、今まで各小学校区ごとに児童館をつくってございましたが、抜け目なく御計画されていると思っておりますが、今度は第2桜の方に児童館が行くというか、もともとそこにあるわけですから、こちらの方の学区には児童館がなくなるわけではございますが、その辺のことについてはどのようにお考えになっておられるかもあわせてお伺いしたいと思っております。

議長（伊藤正信君） 平野民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） 児童館の御質問でございますが、まだ今後の検討

ということでございますが、今現在、桜小学校は児童クラブがございます。下の方は、学校は特別教室を使っておりますので、そういうところも利用することも考えながら進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 学校が移転しなければ、多分そこを使う場合は工事もできないと思いますが、いずれにいたしましても、一日も早くそういう整備ができるように準備もしながら、予算執行を進めていただきたいと思えます。

もう一つ、私もきょうは特に税収のことが一番中心で質問をする予定で通告を出しておきましたが、きのうの一般質問で、杉浦議員がバスの問題で質問をされて、市長も対応を強めていくというお話がありましたが、実は、私も愛西市の議員団の皆さんと一緒に玉城町に視察に行ったんですが、少し導入されたエピソードを紹介していただいて、本当に導入するかせなかにかかわらず、弥富市のバスの問題を解決していくに向けてのやっぱりヒントをもらえればいいんじゃないかということがありますので、少しこの今の予算執行の問題の中でも、これもまた大変大切な問題でございますので、質問させていただきますが、もともと玉城町も29人乗りのバスを使っていて、悩みに悩んでいたときに、たまたまこの仕組みがあることを知って、東京大学工学部の教室の方に、ぜひ一遍お伺いをしたいとって電話をしたら、今、兵庫県にその担当の教室の職員が出張しておるから、帰りに寄って説明させますから聞いてくださいというのが、そもそものこの始まりだったそうです。

それで、もともとこのシステムというのは、船の貨物をどのように有効に短時間で運ぶかということコンピューターでやっていた教室が、全国的にもバスのことがいろいろ問題になった中で、利用できないかということで、そのシステムをバスのシステムに移しかえたというもので、だから使用料も本当に格安で、2けたぐらい普通のソフトを使うのと違うぐらい安い価格で使えるということもありますが、問題は、今あちこちでまだそんなにたくさん普及していないこともありまして、教室の研究課題としてやっているということもありまして、それぞれの地域でこういうバスの運行、オンデマンドだけではなくて、その地域でバスを運行する上でどういう問題があるかというシミュレーションを、一定の条件を、多分こういうデータを下さいとってくると思うんですが、してくれるという。

それをやっていただいて、やっぱりこれはうちはやった方がいいと。このシミュレーションは今のところ無料でやってくれるそうですので、ぜひ一度できたらお願いをして、しかも、やっぱりそういうことはよくわかる。

私ども愛西市の議員団と一緒に視察に行ったときに、一つは、コンピューターでやることによっていろんな負担を軽くすることができる。それから、きのう堀岡議員が別の問題で、今までと各段に違ういろんなコンピューターの使い方があるということをおっしゃったん

ですが、これもやっぱりそういうものの一つで、今ある汎用的なシステムと独自のシステムを組み合わせたもので、非常に安く、便利に使えるということ。

当然初期投資は一定のものはかかるとは思いますが、そういうことで、弥富市にとって、特にきのうの質問の中でも杉浦議員が触れられたんですが、木曾岬町というのは、非常にそういう意味ではバスを使うのに便利な仕組み、町自身がそういう特徴を持っておるんですね。

弥富でも、旧の鍋田コースはやっぱり似たような状況だったと思うんですが、それ以外の複雑なところをどうするかということなんかも含めて一定のシミュレーションをしていただいて、このまちでバスを使うためにはどういうことを解決しなきゃいかんかという調査が、担当の人たちの話を聞いてできるということと、もう一つ、私がびっくりしたのは、登録しておることから、しかも全部コンピューターに入っておるわけですよ、個人の人。どこからどこへ、要するに健康講座や健康体操の講習に行く人たち、そこからまた乗り合わせて買い物に行って、うちへ帰っていく。ひとり暮らしや高齢の人たちがどういうふうに動いているか、必要ならいつでも取り出せるということで、見守りという点でも、福祉の担当課長が言ってみえたんですが、これはきちんと使うことができれば夢のようなシステムになるというふうな話もしておりましたが、いずれにしても今弥富市にとって一番緊急な問題は、今のバスをどういう方向に改善していくかということでございますので、ぜひここでバスを運行する上でどういう問題があるかということで、一つのシミュレーションをしていただくというのが、非常に参考になることだと思いますので、そういう点では、そういうことのきちんと理解できるような、やっぱりコンピューターを使うということもありますので、担当の方も含めて一度相談をしていただいて、必要ならそういう手も打っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 伊藤総務部長。

総務部長（伊藤敏之君） コミュニティバスの運行につきましては、3年間実証運行という形の中で、まだ2年もたっていない状況でございます。

ただ、結果としまして、議員のおっしゃるような危惧される点は十分承知しておりますので、きのう答弁させていただいたとおり、玉城町の例も当然参考にしながら、すぐにそれを実践できるかということ、今の状況の中では直ちにというわけにはまいりません。これはやはり参考にしながら、緊急に今のコミュニティバスの運行のあり方を改善しなきゃいけないということは十分承知しておりますので、よろしく御理解を賜りたいと思います。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） 私が申し上げているのは、これをすぐ導入せよという話じゃないんです。

今のうちのバスのこの状態がどこに問題があるか、世界じゅうの港に貨物を有効に運ぶと

ということもあって、高度ないろいろな研究の積み重ねでそういうシステムを開発した東京大学工学部の教室が、これをバスに使えるといいということでやってあって、しかもそういう時期ですので、今シミュレーションは、市町村の要請があれば無料でやってくださるということですので、愛西市もそうですし、うちもそうですが、木曽岬のようにすんなりいかないいろんな条件がありますね。その中でバスを運行するとしたらどういうことが問題なのかということが理解できれば、今後の改善の上で、これは使わなくなつて非常にありがたことで、そういうことでいうと、やっぱりコンピューターをきちんと使えるというのはすごいことだなあと、私はアナログ人間ですのであれですが、ぜひそういう立場で一度、実際に本当に無料でやってくれるのか、使うか使わんかということは無関係にやってくださるということですので、そういうことも確認していただいて、もしそうだったら、早目にそういう条件についての調査や研究をやっていただければ、これは大変ありがたい話だと思いますので、そのことを考慮に入れて、今後お考えいただきたいということですが、いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 先ほど総務部長の方が答弁させていただきましたけれど、今三宮議員の方から東京大学の先生のシミュレーションという形のを、一度私たちも勉強することが必要だろうというふうには思っておりますので、また御案内をいただきまして、早急にお話をさせていただきたいというふうに思っております。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） それでは、きょう一番私が質問したかった、市の本年度の税収の見通しの問題をお尋ねしますが、その前提といたしまして、今皆さんのお手元に、まず最初に、弥富市の税収の特徴についてお尋ねをしておきたいと思うんですが、この資料は、さきに保育料の問題は、弥富で本当に今そういう子育て世代の人たちが弥富市の財政に貢献をしておるし、苦勞もしておるもんで、上げるべきではないということを皆さんに訴えるためにつくった資料でございますが、その後、実際に皆さんの中でいろいろ話を聞いたり、それから尾張9市の税務当局、あるいは子供と人口の問題でもありますので、そういう担当の部署の皆さんの協力もいただいてつくったものでございますが、まず、一つの弥富市の特徴といたしまして、この一番最初の下の方にありますように、旧の犬山だとか津島だとかこういうところは、みんな1,000分の3の都市計画税というものを取っています。これは全部1,000分の3取っていますので、市街化区域では、大体3割までは行かんですが、かなり3割に近いぐらいの固定資産税の上乗せが発生をしております。

それから法人超過課税というのを取っておりますが、こういうものも含めた税収でも、3枚目のグラフを見ていただくと、一番上が標準財政規模といたしまして、市税だとか地方交付税だとか臨時財政対策債の、これは見込み額ですが、国が発表するもので、上段のグラフが

それですが、その下の方に破線で、この平成17年から22年にかけての各市町の税収、これは総額が載せてあります。弥富市は、22年度1人当たり17万円ということで、2番目の稲沢市の15万1,000円だとかを押さえる、愛西市につきましては10万9,000円でございますので、断トツであるのと、もう一つは、多くの市がかなり大幅に落ち込んでいる中で、弥富市はほぼピーク時を維持しているという特徴がございます。

1枚めくっていただきまして、4ページには都市計画税を含まない固定資産税だけの税収ですが、弥富市は、平成17年に比べて1人当たりで1万8,000円ほどの増加になっておりまして、多くの市町が5万円台でありますから、2倍ぐらいの差があるという特徴があります。

それから、もう1枚めくっていただきますと、これは個人市民税の動向でございますが、平成17年には、旧弥富町と十四山村の合計で1人当たり4万2,300円、これは、岩倉市の4万6,200円だとか犬山市や稲沢市に続いて4番目でございます。ピーク時には、弥富は6万200円、岩倉市は6万3,600円というような状態で、これは税源移譲だとか、定率減税の廃止だとか、それから老年者控除の廃止だとか控除の変更だとか、そういうことによります庶民増税と、もう一つは所得税から5%振りかえたことによる増税であります。その後景気の後退によりましてどんどん下がってきておりますが、上がり幅が高くて下がり幅が少なかったことから、弥富は、今、岩倉市と400円ほどしか違わない2番手につけているという、これはやっぱり働き世代の人たちがふえてきた特徴だと思います。あとは人口と子供の数、ゼロ歳から4歳までとゼロ歳から14歳までの子供の動向、それから全人口に占める子供の割合、こういうものを示してありますが、減った分、総合的に見ると、税収の面では際立っているということとあわせて、子供の数、人口でも総合的に見ると、やっぱり弥富が一番この間安定しているのではないかとということの後でゆっくりごらんいただきたいと思いますが、今は税収の問題でお尋ねをいたします。

そういう中で、平成23年度につきましては、もう大体最終的には見通しがつくような段階になってきた。あとは、法人税とたばこはまだ毎月変わっていく要件がありますので、そういうものを見ますと、大体前年度を上回るだけではなくて、場合によっては平成20年度のピーク時に近いものになるのではないかとこの辺に見ておりますが、この辺については、実際の税収の見通しは今どんなふうにお考えになっているか、お尋ねいたします。

議長（伊藤正信君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 三宮議員の方から、本年度の税収見込みということについて御質問をいただいております。お答えさせていただきます。

本年度10月末現在の市税全体で、調定額が77億2,732万円に対し、収入済額が54億2,888万円で、70.2%の収入率となっております。昨年の同時期と比較いたしまして、昨年は調定額が76億3,099万円で、収入済額が53億8,400万円となり、69.5%の収入率でござ

いました。

御質問の収入見込みは、市税全体で約74億1,800万円の収入を見込んでおるところでございます。前年度より約5,000万円増という予定でございます。

少し具体的な項目につきましてお話しさせていただきます。

基幹税である個人市民税、これは10月末同じでございますけれども、個人市民税の合計は16億6,800万円という形の中で、対前年度比としては98.9%でございます。そして、最も大きい税でございますけれども、固定資産税の合計は35億654万円ということで、101.3%の前年比でございます。それから、軽自動車税の小計におきましては6,619万円の済額でございます、102.7%になっております。そして、市のたばこ税でございますけれども、10月末現在におきましては1億8,761万円の収入済額となっております。前年度対比で108.1%でございます。これらの税を合計いたしまして、54億2,888万円という形の収入済額となっております。対前年度比としては100.7%というのが現状でございます。

以上でございます。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） そこで、いずれにしても弥富の市税の中で固定資産税の占める割合が極めて大きいことと、それからそういうものにも助けられて安定しておることが言えるんですが、いろいろの間皆さんとお話をして、確かに子育て支援の施策の充実によって、2世帯住宅にしたり、別棟を建てたり、あるいは区画整理の後に新たに買ったりということもありますが、もちろん西部臨海工業地帯というほかの市町にはない条件も大きい要因だと思います。

もう一つ、弥富の固定資産税の増収の要因というのは、この周辺の、以前は町でございましたが、市町の中で、市街化区域の中の農地の割合が多分一番高かったというふうに私は見ております。そんなこともあって、結局、農家の皆さんが相続税対策もありまして、借金をしてアパート、マンション、こういうものをつくるということが、もう一つは固定資産税がふえた。

私は、弥富の固定資産税がこういう状況になっているのは、今申し上げました、子育て支援等による働き盛りの人たちの定住が進んで、2世帯住宅にしたり、いろいろそういうことで持ち家に住む人たちの住居が与える影響と、それからもう一つは、西部臨海工業地帯に企業が立地してきたことによる影響。もう一つは、今、アパートなんかの影響というのがある。要するに、相続税をとつらくて払い切れないということもありまして、借金をしてこういうものをつかって、そうすると借金としては相殺されますので、その差額分を相続税として納めるかわりに弥富市にずうっと固定資産税を納めるという選択をしていただいたことが、実はこの結果になっているというふうに思います。

そういうことから、市街化区域に、以前、弥富市は1,000分の2で都市計画税を上乗せするということが議論されて、議会でも提案されたことがあります。当時、固定資産税が土地だけで毎年1割くらい上がっている、金魚もだんだん斜陽になってきておる中で、とてもそういう税を負担をするということになるとやっぱり耐えられんということで、住民の皆さんがこれは絶対やってもらっては困るということでやらなかったこともあって、結局相続税対策ということもありまして、アパートやマンション、賃貸しのもをつくる、固定資産税を払うという仕組みになってきておって、他の市町の都市計画税を取っておるところよりもはるかにうちの税収が、そういうものによって支えられておるということが一方であるわけです。

もう一方で、人口がふえない中で、こういう賃貸しアパート、私の先日の一般質問でもお尋ねしたことです。空き家ができたり、いろんなことが今起こっていて、この状態では、都市計画税なんかを乗せたらばたばたと倒産するような事態が一方であります。今の条件を大事にして、本当に皆さんが生活も営業もできる、そしてますます多くの人たちにこのまちに住んでいただくというようにしていく上でも、私は、今市長も、歴代の町長、市長の方々は都市計画税は当分考えないということを書いてきてくださったんですが、特にそういう今、例えばあま市が合併後5年以内に新たに都市計画税をなんていう議論をされておるようでございます。弥富市のこの状況から見ると、今の状態を継続することの方がはるかにメリットがあると思いますが、市長はどのようにお考えになっているか、お聞かせください。

議長（伊藤正信君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 三宮議員にお答え申し上げます。

都市計画税の導入等々の問題でございますけれども、今、税収におきましては大変厳しい現状が一方ではあるわけでございますが、私どもとしては西部臨海工業地帯の固定資産税の奨励金というのがございまして、これがピークになるのが平成26年、もしくは27年の前半ぐらいになると思いますけれども、こういう形の中では約5億5,000万ぐらいの税収が見込める状況になってまいります。そうした形の中におきまして、都市計画税等々の問題につきましては、今のところ考えていないという状況でございます。

何とか、この二、三年のところが大変厳しい状況ではありますけれども、財政の健全化ということで、身の丈の予算ということの中で乗り切っていきたいというふうに思っております。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） ぜひ本当にみんなで支えて、今の弥富の税収が担保されておるということを御理解いただいて、必要な、特に行政としてのイニシアチブをとっていただきたいと思っております。

それとあわせて、実は臨海部への奨励金ですね、今市長がおっしゃられた。これが今までに、23年度分まで含めまして既に10億円を超えた奨励金の交付になっております。これもまた、弥富の市民の皆さんにとっては、ええっそんなにかということが、今市長がおっしゃったように、まだしばらく続くわけですが、ただ私は、他の市町がいろんな奨励金を出して企業誘致をしておるわけですが、弥富市は都市計画税を取っていないわけですからね。名古屋市も1,000分の3、それから旧市はみんな大体1,000分の3、最近になって県下で幾らか1,000分の2にするとかそういうところが出てきておるような気がしますが、奨励金の制度を使わなくても非常に、特に県の企業局用地は別ですが、向こう側はもう全部市街化区域ですからね、臨海工業団地は。そうしますと、毎年名古屋市なんか比べて3割近い固定資産税の減税がされておるとい状況でございますので、奨励金制度は、今の制度の期限が切れたらぜひもう延長せずにそういうことも理解していただく。毎年ほかの市町に比べて3割近い固定資産税の減税が事実上あるということですので、そういう方向でひとつ御研究いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 大変厳しい状況の中で、それぞれの市町村、あるいは自治体というのは、企業の誘致合戦が過去からあるわけでございます。

そうした形の中で、一昨年も、この固定資産税の奨励金に対しては、議会の皆様にも御承認をいただいて、5年間延長するという事で決定をさせていただいたわけでございます。

固定資産税の全体の伸びもあるわけでございますけれども、そういったような数字も見ながら、今後どうするかということにつきましては、また議会の皆さんと御相談申し上げていきたいと、このように思っております。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） もともとあそこに来る企業というのは、ああいう港湾関係の企業ということが前提で、一般企業対象ではありませんし、この造成のためには相当莫大な工費もかかっているということや、それから他の市町との競争ということを見ると、一時的に、3年、4年ではなくてずっと当分、恐らく私は、弥富の市民の皆さんの生活の状況や今の納税状況からいうと、そう簡単に都市計画税を導入するようなことはできないことも明らかでございますので、その辺は、今後の企業誘致に対する考え方についてもきちんと説明できるし、十分他市と競争力があると思いますので、この有利な点も生かしていただいて、ひとつ御検討いただくということを要望しておきたいと思っております。

それと、この一般会計の質問の最後のところで、本年度は、課長の皆さんが亡くなったり、また退職されたりというようなことで、どうしても弥富の場合は職員の定数という問題で言いますと、保育士等が多かって、本庁の職員がそういうしわ寄せを食っているということも

ありまして、そこへ事務事業がどんどん大変な状況になってきているということから、そういう御苦勞もあると思いますし、それから安井議員の前の質問の中で、村瀬次長の方から、若い人たちがほとんどを占める保育士さんたちでさえ、生理休暇も一人もとっていないということが報告されておりますが、大変激務でありまして、これから子供を産んで育てていく人たちが、私も監査委員をやっておったときも何回も指摘をしたことがあります、有給休暇も平均で半分ぐらいしか消化をしていないというような状態でありますので、本当にそういう母性に対するきちんとした対応もしていく、職員の健康も守っていく。そして十分いろんな制度やそういうものに精通して、自分の職務が、市長がいう市民のために役立つ市役所職員になっていただく。職員の皆さんが健康で、そういう意欲に燃えた仕事をしていただくことは、はるかにいい条件を生み出すわけありますので、そういうことにも十分配慮して必要な職員を確保していただく。

それから、特に保育所だとか、それから児童館が、私たちも知らない間に、今まで正規職員が配置されていたのが全部非常勤職員になっているということがありますが、やっぱり将来の子供たちのためにも、そういう激務をサポートする上でも、可能な限り正規職員にしていく。

特に児童館なんかにつきましては、同じ学年の子供たちだけじゃなくて、ずうっと大きい子供から小さい子供までというようなつながりの中で、やっぱり人間社会のつながり方について自分の体験を通じて子供が成長していく。特に弥富市の場合は、トワイライトスクールですか、学校にそういうものを児童館があるからということで、つくらないということを決めてやってきておりますし、今、栄南学区では、あそこの特徴から、保護者や子供や先生たちの声も聞いて、無理のない方法で児童館を活用する方法を考えていくということも御心配いただいているところでありますが、どんどん子供をめぐる環境や条件が変わってきている中で、次の世代を担う子供たちが安心して成長できる場を保障していくというか、今はやっぱりどうしても大人になり切れない子供たちが非常に多い中で、非常に大事な場所でもあると思いますので、特に職員の健康を守る、それからその職務が安定して果たせるような仕組みというのを、市長を初めとして特に人事に携わる人たちがしっかりとした立場で、必要な人材、職員を確保していくということをお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 三宮議員にお答え申し上げます。

全国的に保育士というのが、今、不足の時代でございます。これは、保育士の仕事そのものが非常にタイトであるということも、一方では私どもも十分承知しているところでございます。

それと、私どもも今年度から6ヵ月という乳児から扱うようにさせていただいております。そうした大変厳しい経済状況の中における保護者の皆様の考えというようなものもございます。待機児童をなくしていきたいというふうには思っておりますけれども、いずれにいたしましても今若干名あるわけでございますが、保育士、あるいは臨時職員というのが大変不足しております。まずは、全力的に臨時職員を含めて、新しい人材センター等も含めて、保育士の確保に当たっていききたいというふうに思っております。

来年度の採用といたしましては、当初の計画よりも現状では三、四名増員という形で考えておるところでございます。そして、全体の保育所の運営をしっかりとやっていきたいというふうに思っております。

また、職員の方でございますけれども、大変不幸なことにお亡くなり、また退職者ということを出してしまいました。そういうような中で、こちらの方も来年度の計画におきましては数名上乘せして採用計画をさせていただきました。そんな形の中で、現状の職員が無理のないような形を常に目配りしながら、仕事の運営に当たっていただきたいというふうに思っております。

いずれにしましても、職員の健康管理につきましては、上司を中心としてしっかりとやっていきたいというふうに思っております。以上でございます。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） ぜひそうして、本当に市民の要請にこたえられる市役所にしていただく努力を強く求めて、国民健康保険の特別会計の関係でお尋ねをさせていただきます。

実は、今回のさきの改定で全体としては値上げになりますが、私どもは市議団として、通常は市民の新たな負担になるようなことについては賛成しないということが原則的な立場であります。特に今みたいな時期でございますので。しかし、前年も2億3,000万円の一般会計から支援をする、そして積立金も全部取り崩してというような状況の中で、所得が減り続けて、ますます厳しい中で負担をお願いをするということもありまして、もう少し高い税率で予定をしておりましたが、私どもとしてはとても納得し難いということで、再三にわたって担当課長や副市長等にも申し入れを行いまして、議論をさせていただき、説明いただいて、最終的に私どもが賛成をしたのは、引き続いて本年度当初予算では2億円で、前年に比べて3,000万削るということになっておりますが、上げ幅を圧縮してこの3,000万円は入れていくという説明もございまして、まあ万やむを得んかということで、正直なところ断腸の思いで賛成をさせていただいたわけでございますが、実は、その前後いたしまして、多分前だったと思っておりますが、予定していなかった交付金が入ったということだとか、もう一方で、国民健康保険税が、私どもが説明いただいたのは、22年度1人平均9万390円であったものが、まずほぼ間違いなく9万6,658円程度になるという説明をいただいて、6%、7%ぐらいの値

上げ、しかも低所得の人については可能な限り値上げしない仕組みをとっていくということもございましたが、結果的には、やっぱり複雑な計算がありますので、その数値を違えられたのかどうかわかりませんが、現在出ている調定額で見ますと、1人平均9万9,432円ですか。だから、1人当たりで3,000円弱の値上げになっております。そのことから、その額で大体3,200万円ぐらいですね。

今後、所得が下がっている時期でございますので、必要な医療や保険税でも軽減をしていくということもお考えいただいたら、一時的に今回よかったからということではなくて、またそういう約束をして値上げを私ども賛成したわけでございますので、ぜひこの3,000万円については年度末までに繰り入れていただいて、健康保険が必要な医療費や保険税の減額にも対応できるような準備をしていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 平野民生部長。

民生部長兼福祉事務所長（平野雄二君） それでは、お答えいたします。

一般会計の繰入金につきましては、今年度2億円ということにさせていただきます。

今後、予定どおり3,000万円の繰り入れを行いまして、それで不用分が出た場合は、基金に積み増しをしております。以上でございます。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） ぜひそのように進めていただきたいと思います。

次に、介護保険の収支についてお尋ねをいたしますが、一つは、ことし、全部基金を基本的に取り崩した状況になっておりますが、あと幾らかあるやつも使うということもございますが、前年の決算、22年度の繰越金が2,600万円ほどありまして、以前はほとんど繰越金はなしくらいの会計状況でございましたが、最近はどんどんふえてくるということもあって、多分少し支出を多目に見積もったとか、そういうこともあると思いますが、この今の状況でも前年度末と似たような状況ですか。それとももっと厳しい、繰越金は次年度にほとんど行かんというような見通しでやっておられますか。いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 松川介護高齢課長。

介護高齢課長兼いこいの里所長（松川保博君） お答えいたします。

さきの一般質問の中で、基金の残額は650万ということで報告はさせていただきますが、これにつきましても最高でそれぐらい残るつもりということでございますので、給付費等、まず今後の見込みはふえると思っておりますので、使い切りまして、残額はゼロの形になると思っておりますので、報告させていただきます。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） そこで、一般質問のおとついででしたか、安井議員への課長の答弁の中で、段階はふやすけれども、一番下の段階、下の多分二つの段階だと思っておりますが、そこ

の全体の平均、基準の保険料に対しての0.5%で変えないと、上の方でふやしていただいて、全体としてそこも安くしていくという御答弁がございましたが、実はひとしく介護保険を皆さんに広く薄く負担をしていくということで、生活保護の人にも負担をしていただいているから、そういうほとんど収入のない人も負担をしてくださいということで始めたんですね。ところが、生活保護の人たちは、生活保護費に保険料分と、それから介護給付を受けた場合は、その介護給付の関係の費用等を上乘せして給付されるという仕組みになっておりますので、生活保護の人にも負担しているから負担するのは当たり前なんてのは、もう全くこれはない人たちから無理やり取り立てる。

もともと最高と最低が1対3なんていうような負担制度というのは、国民健康保険でも後期高齢者医療制度でもいろんな税制でも、ないわけですね。また、これは当然年金にしたって、それからほかの、保険制度そのものが、一つはそういう必要性に応じて一定の割合を負担するということですが、もう一方で、収入の多寡によってできる負担をするという仕組みになっているわけですね。だから公平ということだと、その両方がきちんと担保されないといふ公平さは伴わない。こんな最高と最低が1対3というようなむちゃくちゃな基準、だから結局、国がどういう、皆さんもお聞きになっておると思いますが、段階をふやしてというのは、この下の方をもっと下げると、年金から天引きするもんで入っておるだけで、お金を全部渡しておいて払ってくださいますといったら、こんな収納率には絶対にならないんですね。

しかも、私の知り合いの方で、お2人とも障害がある方ですが、70近くまで働いてこつこつためたお金で、今、御主人は特別養護老人ホームに入っています。一応非課税所得が一番最低ということで6万円なんですけど、おむつやいろんなものを入れると大体平均月8万円。お2人の収入は、今、年金で15万円ぐらいで、8万円払って、もうこういう人たちは減税の恩恵も何にもないんですね。ところが、課税所得の多い人、例えば1,000万円を超えるような税金がかかる所得がある人たちというのと、部屋代なんかでも半分は医療費控除の対象にすると。病気なんかで医者にかかったときには、合計で年間で200万円までは医療費控除にすることで、100万円の税金の還付が受けられるんですね。事実上減税になる。

そういうことを考えたら、今のやり方は公平さのかけらもないやり方でありますので、ぜひ今後の検討の中で、本当にその日の暮らしに困って、私も一般質問で申し上げましたように、300円の給食サービスの負担ができませんで100円でも200円でも助成してもらえんかと。同じような条件で、私たちは3食を2食にして何とかやりくりしておるといふ人たちもお年寄りの中にはないわけではありませぬので、そういう人たちから標準の3分の1いただくというような仕組みは、国そのものがこれを変えないと、市長もおっしゃられましたが、制度そのものを変えないともうもたないという状況になってきた中で、とりあえず緊急避難で段階をふやして、そういう低所得者の人たちの救済をしなきゃいかんといつて国が言い出した

制度なんですね。

隣の蟹江町なんかは、早くから、下の2段階までの非課税世帯の人は申請なしで半額に減額するという制度にされておりますんで、ぜひこうした周辺市町の状態もごらんいただいて、今後の計画策定に生かしていただき、必要な人たちに必要な支援をしていくという、弥富の福祉を後退させないという、市長の最初の私の一般質問の中でおっしゃった立場を市として守っていただくように要請したいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（伊藤正信君） 服部市長。

市長（服部彰文君） 平成24年度から向こう3年間の介護保険を新しく発足していかなければならないという形の中で、今、策定委員会も立ち上げ、いろんな角度から検討していただいております。

安井光子議員のところでもお話をさせていただきましたけれども、社会保障と税の一体改革というふうに今政府はおっしゃっているわけですが、一つ一つの社会保障、例えば年金であるとか介護であるとか、あるいは福祉であるとか医療であるとかという、それぞれの今現状の制度というものを見直していかないと、税ということに対する、これは基本的には消費税の問題になってくるわけですが、その整合性がとれないだろうというふうに思うところでございます。

そうした中での介護保険制度のあり方というのは、なかなか今の段階では見えておりません。基本的には地方の方でしっかりとやりなさいというような状況ではないかなあとっておるところでございます。なぜならば、1号被保険者の保険料が20%から21%に上がるとか、そういう個々のことを考えても、国の方は、社会保障と税の一体改革ということはほどほど遠いんじゃないかというふうに私自身は認識をしております。

そうした形の中で、じゃあ市町村独自で第5期を考えていかなきゃならないわけですが、先ほど三宮議員がおっしゃったように、近隣市町とか先進地の例を見ながら、現在の6段階制からどういう段階に持っていくかということをも十分検討していきたいというふうに思っておるところでございます。

いずれにいたしましても、高齢化社会における介護のあり方、社会保障のあり方というのが本当に厳しくなってきたなあというふうに思うところでございます。また、策定委員会の中でしっかりと詰めていきたいというふうに思っております。

議長（伊藤正信君） 三宮議員。

12番（三宮十五郎君） ぜひそのように議論を進めていただきたいと思います。

安井議員も一般質問の中で強調し、市長もお答えいただいておりますが、国に対して要請していただくこととあわせて、愛知県が福祉医療に一部本人負担制度を導入するとか、あるいは所得制限を設けるとか、そういうことが、最近、識者の会合の中で提起をされてお

りますが、本当に子供の医療費無料制度等につきましても、もともと県と市町村の2分の1負担でやってきて、今は多くの市民の要請にこたえて小学校から中学卒業までの通院費用を市の負担でやっておりますが、県が全県的にも中学校までがほとんどになってきておりますので、半分持ってもらえれば、弥富市は年間五、六千万助かりますので、ぜひ県が後退させないようにということとあわせて、そういう全県的な動向も見て、必要な支援をしていただくように強く要請していただくことをお願いいたしまして、質問を終わらせていただきます。議長（伊藤正信君）他に質疑の方はございませんか。

〔発言する者なし〕

議長（伊藤正信君）では、以上で質疑を終わります。

本案11件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託をいたします。

~~~~~

日程第13 議案第63号 平成23年度弥富市一般会計補正予算（第6号）

日程第14 議案第64号 平成23年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

日程第15 議案第65号 平成23年度弥富市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

議長（伊藤正信君）この際、日程第13、議案第63号から日程第15、議案第65号まで、以上3件を一括議題といたします。

服部市長に提案理由の説明を求めます。

服部市長。

市長（服部彰文君）本日提案し、御審議いただきます議案は予算関係議案3件でございます。その概要につきまして御説明申し上げます。

議案第63号平成23年度弥富市一般会計補正予算（第6号）につきましては、歳入歳出それぞれ8,654万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を152億2,681万9,000円とするものであります。

歳出の内容といたしましては、各款共通で人件費につきまして、弥富市職員の給与に関する条例の一部改正に伴い補正をするもの、当初予算編成時において配属予定の職員に支給する給料等で積算した額と、実際に配属した職員に支給する給料額の差額を補正するもの等であります。

次に、議案第64号平成23年度弥富市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）につきましては、弥富市職員の給与に関する条例の一部改正等に伴い人件費の補正を行い、歳入歳出予算の総額を6億5,405万2,000円とするものであります。

次に、議案第65号平成23年度弥富市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）につきましては、弥富市職員の給与に関する条例の一部改正等に伴い人件費の補正を行い、歳入歳出

予算の総額を10億6,206万3,000円とするものであります。

以上、提案する議案の概要でございます。よろしく御審議賜りますようお願いを申し上げます。

議長（伊藤正信君） 議案説明は省略をさせます。

これより質疑に入ります。

質疑の方はございませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（伊藤正信君） 質疑なしと認め、以上で質疑を終わります。

本案3件は、お手元に配付しました議案付託表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託します。

以上をもちまして本日の議事日程は全部終了しましたので、本日の会議はこれにて散会をいたします。

~~~~~

午前11時01分 散会

本会議の顛末を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

弥富市議会議長 伊藤正信

同 議員 立松新治

同 議員 山本芳照